「知事航空宇宙サミット」から垣間見る米国ワシントン州の航空宇宙産業の動向

米国内でも厚い航空宇宙産業の集積を誇るワシントン州ですが、このほどシアトルから飛行機で1時間、車で約4時間のところに立地する同州東部のスポケーン市において、同州知事や地元市長、地元航空機産業関係者ら約200名が参加して、「第3回知事航空宇宙サミット」と題するセミナーが10月6日、7日の2日間にわたり開催されました。

愛知県サンフランシスコ産業情報センターにおいても、このほど、愛知県における航空宇宙産業振興の施策研究の一環として、本セミナーに参加しましたので、その内容をご紹介します。

(知事航空宇宙サミットとは)

ワシントン州でこのほど行われた知事航空宇宙サミット(Governor's Aerospace Summit)は、同州内で活動する航空宇宙関連企業などで構成する業界団体「ワシントン州航空宇宙未来連合」(AFA: Aerospace Future Alliance)の主催により、同州の航空宇宙産業の課題や方向性に関して意見交換を行う場として、州知事の参加のもと 2007 年から毎年開催されてきており、今年は、第3回目を迎えました。過去2回は、ワシントン州内でも大規模な工場集積を持つ西部のベルビュー市、エベレット市で開催されてきましたが、今年は東部のスポケーン市を開催地域として、同地域を中心に活動する「内陸北西航空宇宙コンソーシアム」

(INWAC: Inland Northwest Aerospace Consortium) との共催により行われました。

ワシントン州内には約650社に及ぶ航空宇宙関連企業の集積があると言われる中、開催地域となったスポケーン市を含む4つの郡(カウンティ)には約80社の航空宇宙関連企業が立地し、約8,100人が同産業に従事していると紹介されています。この地域では、ボーイング社の一部門から独立したトライアンフ社などが立地していますが、航空宇宙関連での多くの製造品はボー



セミナーの様子

イング社向けの出荷となっているとのことで、同州西部地域同様、ボーイング社との結びつきが非常に強く、会議全体を通して、ボーイング社の今後の動向に関して高い関心が集まりました。

(話題となったボーイング社 787 型機第2 生産ラインの行方)

今回の会議で参加者の最も大きな注目を集めた話題として、現在ボーイング社が生産を進

めている新型航空機 787 型機の第2 生産ラインがどこに建設されるか、ということが挙げられます。787 型機の生産ラインは既に同州エベレット市にある巨大工場に置かれていますが、将来の増産を見越した第2 生産ラインが同州内ではなく、他州になるのではないかと言うことが、同州航空宇宙産業関係者の間で大きな関心事となっています。

実際に登壇者の多くは、ロ々にこの問題を取り上げ、生産ラインが他州に設置された場合のワシントン州への影響などについての分析や見通しについて述べました。

同州内では、2008 年 9 月にボーイング社の経営陣と組合側の間で雇用維持、待遇改善をめぐる交渉が決裂し、8 週間に及ぶストライキが発生。同社の生産対応に大幅な遅れをもたらしたとも言われており、このことが第 2 生産ラインの他州への設置の可能性が高くなっている要因として見られているようです。

現在、787 型機の第2生産ラインの建設地としてその可能性を指摘されているのがサウスカロライナ州で、すでに787 型機の組み立ての一部が同州で行われていることや、ボーイング社が同州内の自社所有施設での生産の可能性を検討しているとの憶測などもあり、登壇者の多くは、サウスカロライナ州を競争相手に見立てて、ワシントン州のとるべき方向性について訴えました。

航空宇宙産業の規模から見れば、世界最大規模の航空宇宙産業の集積を有するワシントン州に比べて、サウスカロライナ州における航空宇宙産業の集積はまだまだ大きなものとは言えませんが、それでも多くの登壇者の発言内容からは、第2生産ラインの行方は、今後のワシントン州の航空宇宙産業にとって大きな転換点となりかねないと認識している様子が窺えました。

実際に、会議で登壇したワシントン州のクリスティーン・グレゴア知事は、ワシントン州が全米でもトップクラスの良好なビジネス環境や生活環境を有すること、また、交通インフラ整備や税優遇など将来に向けた同州の取組みを強調する一方で、サウスカロライナ州における失業保険信託基金の苦しい財務状況などを取り上げてワシントン州と比較するなど、第2生産ラインの建設地問題を念頭においていると受け取れる比較分析を行い、ワシントン州の優位性を示しました。

(早急な対応が求められているワシントン州における熟練技術者の大量引退問題)

多くの登壇者がワシントン州における喫緊の対応課題として取り上げた問題として、熟練技術者が今後数年内に大量に引退し、同州内での生産体制に大きな影響を及ぼすと懸念されていることがあげられます。

これを踏まえ、州政府では、すでに航空宇宙徒弟訓練プログラム(Aerospace Apprenticeship Training Program)と名付けた技術者の養成を目指した事業(実習希望者が航空宇宙産業の関連企業で給与を得ながら、資格取得が可能となる研修を生産現場で受けるもの)をこの夏から開始しており、航空宇宙共同徒弟委員会事務局のローラ・ホプキンス課長によれば、多くの企業の参加を得て順調に開始できているとのことでした。

また、ワシントン州内スポケーン国際空港のトッド・ウッダード・ゼネラルマネージャーによれば、同州では、航空宇宙関連の短期大学の訓練プログラムを空港現場に移し、より実

践に即した教育・指導を行う計画であることが紹介されました。

今回の会議では、2004年に同州シアトル市郊外に公立高校として設立された「航空専門学校」(Aviation High School)の学生らが招かれ、同校校長から、現在、400名が学んでおり、基本カリキュラムを「STEM」(科学: Science, 科学技術: Technology, 工学技術: Engineering, 数学: Math)としていることや、州内学力テストで上位に位置し、世界のロボットコンテストをはじめ、すでにいくつかのコンテストで賞を受賞していることなどが紹介されました。

壇上に立った男女6人の学生らは、なぜ航空専門学校を選んだのか、将来の目標や夢は何かについて述べましたが、力強く語る学生らの言葉から、会議参加者らは彼らの一つ一つの夢をこの地で実現させてあげたいとの気持ちを抱いたのではないかと感じました。ワシントン州外から参加した私にとっても大変心温まる光景に映り、近い将来、こうした光景を愛知県でも見ることができればと思いました。



壇上で夢を語った航空専門学校の学生達

この会議で登壇したワシントン州のクリスティーン・

グレゴア知事も、「熟練技術者の引退への対応は最重要課題の一つ。教育・訓練が非常に大事である。2009年5月には、航空宇宙産業の関係者間の調整やトレーニング、研究に関する問題に対処するため諮問委員会を設置した。」と述べ、引き続き高度技術者の育成に積極的に取り組んでいく方針を示しました。

(参加者を鼓舞した「成長させる」発想。Yes we can!)

会議冒頭から、ボーイング 787 型機の第 2 生産ラインの行方の問題や将来の熟練技術者不足への対応の問題など、矢継ぎ早に同州を取り巻く課題が取り上げられる形で進みましたが、途中、航空宇宙機産業の専門家の立場からワシントン州の取るべき方向性について指摘したリーハム社のスコット・ハミルトン社長のメッセージは、ボーイング社との取引関係を重視してきた地域産業に一石を投じるものとなりました。

「Yes we can」。オバマ大統領が大統領選挙中に用いたキャッチフレーズになぞらえた講演 テーマにより、ハミルトン氏は、『現在のビジネスを「守る」のではなく、「成長させていく」 発想こそが今後のワシントン州にとって大切である』と訴えました。

その着眼点は、まずボーイング社との関係で見ると次の2点となります。

① ボーイングとともに成長していく。

「787 型機が他州へ行っても、ボーイング社との間の既存ビジネスを拡大させていくべきである。現在のボーイング 777 型機、737 型機の生産はまだまだ続けられる見通しであり、新型エンジンなどへの換装や全体設計の見直しとなってくれば、大きなビジネスが生まれてくることから、それをチャンスとすべきである。」

② ボーイングがなくても成長していく。

「世界の主要航空機メーカーとのビジネスをも拡大させていくべきである。(受注メーカーがボーイングあるいはノースグラマンどちらに決まろうとも) KC-X (米軍次期空

中給油機)の生産への関与を目指すべきであり、また、エアバス社、ノースロップ・グラマン社、レイセオン社、ロッキード・マーチン社、ボンバルディア社、EADS 社などとも取引を拡大させていくべきである。

ボーイング社との関係が深かったワシントン州の部品供給企業から見ると、②のように他の航空機メーカーとの取引に舵を切ることは、かなり大きな転換となりうるわけですが、同氏は、「ボーイング社に部品を供給する多くの企業は、すでに(ボーイング社のライバルでもある)エアバス社にも問題なく供給している。かつてボーイング社の一部門であったトライアンフ社ですらエアバス社にも部品を供給しており、ワシントン州の企業は他の企業に接近することを恐れたり、偏見を持つ必要はない。ボーイングにとっても部品供給企業を主要競争相手と共有することは強い供給企業を作り出すことになり、自身のビジネスにもよいものとなる。」と呼びかけました。実際に、ワシントン州の競争相手にある他州の企業のエアバス社への供給状況について触れ、オハイオ州39億ドル(GE社エンジンなど)、コネチカット州38億ドル(プラット&ホイットニー社エンジンなど)、カリフォルニア州10億ドル、アリゾナ州2億2,500万ドルであり、ワシントン州がわずかに2億ドル(増加中)であることを紹介し、「この規模をもっと大きくしても良いはずだ。」と訴えました。

また、ハミルトン氏は、燃料効率がよく、環境にも優しいグリーン航空機を生産する体制の重要性にも触れ、ボーイング社やエアバス社がこの分野で大きな目標をすでに掲げているとして、「ワシントン州はボーイング社のこれらのチャレンジを助ける最初の州になるべきだ。」と訴えました。さらに、同氏は急速に伸びつつある無人飛行機の分野への取り組みや技術者の育成のためのコンピュータ上での教育・訓練、米国フロリダ州にある「アメリカ・エンブリー・リドル航空大学」のような航空宇宙専門大学のワシントン州内での新設、高度技術複合材や新たなエンジン技術、統合型工場について学ぶことができる専用の航空宇宙トレーニングセンターの州内での設置の必要性についても訴え、参加者に従来のビジネスにとらわれず、新たな発想で「成長させる」ことが大事であると力強く呼びかけました。

今回の「知事航空宇宙サミット」は、景気の低迷に加え、ボーイング787型機のテスト飛行の遅れと、787型機第2生産ラインの行方、熟練技術者の大量の引退の見通しなど、ワシントン州における多くの課題、問題点が指摘された会議となり、私自身がこれまでに同州を訪れた中で、最も地元側の危機感が伝わってきた機会となりました。787型機第2生産ラインの建設地についてボーイング社から年内、あるいは10月中にも発表されるのではないかとの憶測から、会議参加者間でどのように



グレゴア知事にご挨拶

激しい国際間競争を生き抜いていくのか、そのために何をしていくべきかについて活発に議論されたように感じられました。そうした中で、「守る」のではなく、「成長させる」発想こそ大切であるとのスコット・ハミルトン氏の訴えは、ワシントン州関係者を鼓舞し、新たな

方向性、視点を同州航空宇宙産業に吹き込んだように感じられました。

米国では、自動車産業のみならず、航空宇宙産業でも産業集積の南部地域への移行が見られるようになってきているほか、自動車産業で一つの部品メーカーが複数の自動車メーカーに部品供給を行う傾向が強まっているのと同様、航空宇宙産業においても、各航空機メーカーの分散生産や海外生産が進むにつれ、複数の取引先を持つ傾向が次第に強くなっているように感じられます。

その意味で、自動車産業の厚い集積を持ち、かつ航空宇宙産業でも世界的な競争に挑もうとしている愛知県の今後の取り組みを考えると、課題や懸念、方向性などについて共有できる部分が多く、今回のこの知事航空宇宙サミットには非常に有益なヒントがあったように思われます。

愛知県サンフランシスコ産業情報センターでは、こうした北米航空宇宙産業の最新動向に ついて引き続き注目し、情報発信していきたいと思います。